

# 令和4年度決算の説明

## 第1 総 説

### 1 経済の概観

#### (1) 当初における経済見通し

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあったものの、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられていた。

ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があった。

こうした状況の下、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、ウィズコロナの下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)を策定し、令和3年度補正予算を編成した。

以上のような経済財政運営の下、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和4年1月17日閣議決定)では、令和4年度については国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ3.6%程度、3.2%程度になるものと見込まれた。また、物価については、国内企業物価は2.0%程度、消費者物価は0.9%程度の上昇になるものと見込まれた。

#### (2) 令和4年度経済財政運営の実績

我が国経済は、令和4年後半以降、サービスを中心とした個人消費や、好調な企業収益を背景として設備投資が持ち直すなど、内需を中心に緩やかな回復を続けてきた。令和4年4-6月期は、旅行や外食などサービス消費を中心に個人消費が前期比で増加するとともに、企業の設備投資についても、企業収益等が改善する中でプラスとなり、実質成長率はプラスとなった。その後、同年7-9月期は供給制約の緩和等による輸入増や対外サービスの一時的な支払い増などによりマイナス成長となったが、同年10-12月期は、ウィズコロナの下、旅行・外食等のサービス消費を中心に個人消費が増加するとともに、水際対策の緩和に伴うインバウンドの増加もあり、プラス成長となった。令和5年1-3月期は、供給制約の緩和を通じた自動車生産の回復やウィズコロナの下で個人消費がプラスとなったことを受けて、プラス成長となった。

政府は、新しい資本主義の旗印の下、足元の物価高や世界経済の下振れリスクを乗り越え、社会課題の解決の持続的な成長の実現により日本経済を再生するための「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)を策定し、それを具体化する令和4年度第2次補正予算を編成した。

以上のような経済財政運営の下、令和4年度の国内総生産は562.7兆円(名目)となり、名目、実質成長率はそれぞれ2.0%、1.4%の上昇となった。また、物価については、国内企業物価は9.5%

の上昇、消費者物価は3.2%の上昇となった。

## 2 令和4年度予算の編成から決算に至る経過

### (1) 予 算

- ① 令和4年度予算は、令和4年1月17日に第208回国会へ提出された。その後、同年2月22日に衆議院において、同年3月22日に参議院において可決・成立した。

令和4年度予算編成当時の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあったが、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）、令和3年度補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられた。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）等を踏まえ、令和7年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化目標等の達成に向けて、これまでの歳出改革の取組を継続し、経済再生と財政健全化の両立を図ることとした。

令和4年度予算編成においては、こうした状況の下、「令和4年度予算編成の基本方針」（令和3年12月3日閣議決定）に基づき、新型コロナウイルス感染症の克服に向けた、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援策とともに、「コロナ後の新しい社会」を見据えた、成長と分配の好循環を実現するため成長戦略や分配戦略、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興・創生や防災対応の強化など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じた。

- ② 令和4年度補正予算(第1号及び特第1号)は、令和4年5月25日に第208回国会へ提出された。その後、同年5月27日に衆議院において、同年5月31日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和4年4月26日に閣議決定された「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」（平成24法101）第3条第1項の規定による公債の増発を行った。

結果として、公債依存度は35.9%（当初予算34.3%）となった。

なお、新型コロナウイルス感染症対策予備費を新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費に改めた。

また、特別会計補正予算においては、国債整理基金特別会計について、所要の補正を行った。

- ③ 令和4年度補正予算(第2号及び特第2号)は、令和4年11月21日に第210回国会へ提出された。その後、同年11月29日に衆議院において、同年12月2日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、

租税及び税外収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入を計上するほか、公債金についても増額となっており、これは「財政法」(昭和22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定による公債の増発を合わせたものである。

結果として、公債依存度は44.9%(補正予算(第1号)35.9%)となった。

また、特別会計補正予算においては、11特別会計について、所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

(2) 決 算

① 一般会計

令和4年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,537,294億円であって、補正後歳入予算額に対して145,098億円(10.4%)増加しており、支出済歳出額は1,323,855億円であって、歳出予算現額に対して292,612億円(18.1%)下回った。この結果、令和4年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は213,439億円となり、「財政法」第6条の純剰余金は26,294億円となった。

(注) 「財政法」第6条の純剰余金の計算については「付表」(495頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、翌年度繰越額は179,528億円、不用額は113,084億円であった。公債発行額は504,789億円であり、令和4年度決算における公債依存度は38.1%となった。

なお、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の予算額98,600億円に対して使用した額は70,814億円であり、予備費の予算額9,000億円に対して使用した額は5,257億円であり、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費の予算額10,000億円については使用はなかった。

② 特別会計

令和4年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると4,478,921億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると4,323,539億円であった。

③ 政府関係機関

令和4年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると12,693億円であり、支出済額を単純に合計すると10,243億円であった。

④ 令和4年度における一般会計、特別会計及び政府関係機関の計数を表示すれば、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 入 予 算 額	139,219,569,097	452,529,056,664	2,004,728,120
当 初 予 算 額	107,596,424,558	470,533,115,282	2,004,728,120
補 正 予 算 額	31,624,234,293 △1,089,754	9,641,343,644 △27,645,402,262	—
徴 収 決 定 済 額	153,795,998,353	448,289,776,943	—
収 納 済 歳 入 額	153,729,463,474	447,892,149,047	1,269,379,059
不 納 欠 損 額	558,502	53,885,379	—
収 納 未 済 歳 入 額	65,976,376	343,742,517	—

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳入予算額と収納済歳入額との差	14,509,894,377	△4,636,907,616	△735,349,060

## 歳 出

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 額	139,219,569,097	448,750,874,213	2,519,236,854
当 初 予 算 額	107,596,424,558	467,282,395,871	2,519,236,854
補 正 予 算 額	32,700,502,352 △1,077,357,813	2,861,420,640 △21,392,942,298	—
前 年 度 繰 越 額	22,427,270,870	5,536,978,310	—
予 備 費 使 用 額	7,607,210,395 △7,607,210,395	—	—
予算総則の規定による経費増額	—	73,397,829	—
移 替 増 △ 減 額	4,813,359,733 △4,813,359,733	483,054,434 △483,054,434	—
歳 出 予 算 現 額	161,646,839,967	454,361,250,352	2,519,236,854
支 出 済 歳 出 額	132,385,548,932	432,353,933,151	1,024,301,550
翌 年 度 繰 越 額	17,952,824,386	5,156,780,232	—
不 用 額	11,308,466,648	16,850,536,968	1,494,935,303

## 3 分野別の概要

## (1) 税 制 改 正

令和4年度税制改正については、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置を抜本的に強化するとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置を講じた。あわせて、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等を見直す等、所要の措置を講じた。

## (2) 社 会 保 障

社会保障関係費については、高齢化による増加分に加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実等により、令和3年度当初予算額に対して4,393億円(1.2%)増の362,735億円を計上した。

このうち、社会保障関係費の実質的な伸びについては、令和4年度診療報酬・薬価等改定等の様々な改革努力を積み重ねることにより、令和3年度社会保障関係費(足元の医療費動向を踏まえ医療費にかかる国庫負担分を700億円程度減少させたベース)と比較し、4,400億円程度(年金スライド分除く)の増加となり、骨太方針2021及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)で示された「新経済・財政再生計画」における社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針に沿ったものになった。

新型コロナウイルス感染症への対応については、経済対策に基づき、いわゆる「16か月予算」との考え方で、令和3年度補正予算と一体として、感染症危機管理体制・保健所体制の整備、水際対策の推進等、万全の対策を講じることとした。

また、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等を踏まえ、令和元年10月の消費税率の引上げによる増収分を活用し、社会保障の充実を実施することとした。

新型コロナ医療対応等を行う医療機関の看護職員、介護・障害福祉職員、保育士等については、経済対策を踏まえ、令和4年10月以降、収入を3%程度引き上げるための措置を講じることとした。

これらの結果、令和4年度社会保障関係費は、予算現額476,287億円に対し、支出済歳出額は438,680億円、翌年度繰越額は18,719億円、不用額は18,887億円となった。

制度別にみると、まず、医療については、令和4年度診療報酬・薬価等改定において、医療費の伸び、保険料などの国民負担、物価・賃金の動向、医療機関の収入や経営状況、保険財政や国の財政に係る状況を踏まえ、診療報酬について+0.43%（うち、看護の処遇改善のための特例的な対応+0.20%、リフィル処方箋の導入△0.10%、令和4年4月1日からの不妊治療の保険適用のための特例的な対応+0.20%、小児の感染防止対策に係る加算措置(医科分)の期限到来△0.10%）とするとともに、薬価等について市場実勢価格を反映する等により△1.37%とした。

このほか、未就学児に係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置、令和5年1月からの電子処方箋運用開始に向けたシステム整備支援など、社会保障の充実に取り組んだ。

介護については、地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)において、高齢障害者の介護保険サービスの円滑な利用に向けた仕組みである共生型サービスの普及促進支援やICTを活用した介護事業所の業務効率化支援等の事業メニューを追加した。

また、介護現場における生産性向上を推進するため、介護ロボットの開発・普及の加速化を図った。このほか、認知症理解のための普及啓発、認知症医療拠点の整備、認知症研究の推進等、認知症関連施策の推進に取り組んだ。

障害保健福祉施策については、障害児・者の地域生活を支援する事業(移動支援や意思疎通支援など)を、地方公共団体において地域の特性・利用者の状況に応じて実施したほか、地域における医療的ケア児への支援体制を充実するため、医療的ケア児支援センターの設置を促進し、相談体制の整備等を図った。

子ども・子育て支援については、「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿の整備を推進するとともに、保育士・保育現場の魅力向上等を通じた保育人材の確保等に取り組んだ。

また、「新しい経済政策パッケージ」に基づき、消費税率の引上げによる増収分を活用し、3歳から5歳までの全ての子供たちと0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供たちを対象とした、幼稚園、保育所、認定こども園等の無償化を着実に実施したほか、高等教育の修学支援新制度において、真に支援が必要な低所得世帯の者に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置した。

年金については、消費税率の引上げによる増収分を活用し、年金生活者支援給付金を支給した。このほか、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置した。

雇用政策については、経済対策等を踏まえ、雇用保険制度の安定的な財政運営を図り、セーフティネット機能を発揮するため、雇用保険料や雇用保険国庫負担等を見直した。また、雇用調整助成金の特例措置等により雇用を維持・確保するほか、人材育成や非正規雇用労働者のステップアップ、円滑な労働移動等の支援等により、労働・雇用環境の充実を図った。

### (3) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から予算現額95,283億円に対し、支出済歳出額は86,692億円、翌年度繰越額は7,383億円、不用額は1,208億円となった。

このうち文教予算については、義務教育費国庫負担金において、小学校高学年における教科担任制の推進等を図るため、1,030人の定数増を行ったほか、小学校3年生の35人以下学級の実現や、通級による指導等のための基礎定数化に伴う695人の定数増を行った。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減3,947人に加え、280人の加配定数の見直しを図ったほか、国庫負担金の算定方法の見直し(800人相当)を行った。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、大学改革の推進を図るため、国立大学法人運営費交付金について、成果を中心とする実績状況に基づく配分の増減率を拡大した。また、私立大学等については、配分の見直し等を通じて、教育研究の質の向上に取り組む大学等に対し重点的に支援を行った。

科学技術振興費については、科学技術立国の実現の観点から、人材育成や研究費支援、重点分野の研究開発の戦略的推進などを通じ科学技術によるイノベーションを推進した。

### (4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、その中で、防災・減災対策におけるソフト対策の強化や新技術の活用による老朽化対策の効率化といった観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>の取組への重点化を実施するほか、人口減少に対応した広域的なコンパクト・プラス・ネットワークの推進や生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備を進める観点から、メリハリ付けを強化した。

具体的には、ソフト対策が不十分な市町村について防災・安全交付金による重点配分の対象外とする措置の導入、インフラ老朽化対策をより集中的・計画的に進めるための個別補助事業の創設、立地適正化計画に基づいた広域的に基幹となる誘導施設整備の支援及び単年度主義の弊害是正や建設現場の生産性向上に向けた国庫債務負担行為約2.1兆円の新規設定等を行った。

また、令和4年度補正予算(第2号)においては、「防災・減災、国土強靱化<sup>じん</sup>のための5か年加速化対策」として、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への必要な対応を実施した。これらの結果、令和4年度の公共事業関係費の実績は、予算現額121,552億円に対し、支出済歳出額は81,263億円、翌年度繰越額は38,721億円、不用額は1,567億円となった。

### (5) 経済協力

一般会計ODA決算については、予算現額10,615億円に対し、支出済歳出額は9,550億円、翌年度繰越額は1,002億円、不用額は62億円となった。

なお、経済協力費は、予算現額10,019億円に対し、支出済歳出額は8,995億円、翌年度繰越額は985億円、不用額は38億円となった。

二国間無償資金協力については、具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現するための外交力の強化等に必要経費の予算現額3,718億円に対し、支出済歳出額は2,745億円、翌年度繰越額は961億円、不用額は11億円となった。

技術協力については、具体的には、顔の見える援助を推進する観点から、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構

運営費交付金(予算現額1,713億円)を全額支出した。

国際機関を通ずる経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、具体的には、国際連合開発計画への拠出金(予算現額396億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額269億円)、Gavi ワクチンアライアンスへの拠出金(予算現額226億円)及び国際連合難民高等弁務官事務所への拠出金(予算現額151億円)などはほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額470億円)を全額支出した。

なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款16,904億円、海外投融資994億円、合計17,899億円の事業を実施した。

#### (6) 防衛力の整備

防衛関係費については、平成30年12月18日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」について」等を踏まえ、多次元統合防衛力の構築に向けて、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力、海空領域における能力等を強化するとともに、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備を行った。

この結果として、令和4年度における防衛関係費は、予算現額61,700億円に対し、支出済歳出額は55,286億円、翌年度繰越額は5,341億円、不用額は1,073億円となった。

なお、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額140億円に対し、支出済歳出額は116億円、翌年度繰越額は17億円、不用額は6億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額5,949億円に対し、支出済歳出額は3,425億円、翌年度繰越額は2,459億円、不用額は64億円となった。

#### (7) 中小企業対策

中小企業対策費については、取引適正化対策や事業再生・事業承継支援に資金の重点的な配分を図るとともに、デジタル化をはじめ生産性向上に向けた支援など、現下の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営課題に対応することとし、予算現額47,163億円に対し、支出済歳出額は33,960億円、翌年度繰越額は1,210億円、不用額は11,992億円となった。

具体的には、下請取引の適正化、中小企業・小規模事業者の事業再生・事業承継に対する支援、中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、デジタル人材の育成や地域企業のDX推進に対する支援、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少した中小企業・小規模事業者等への事業支援として、事業再構築・生産性向上等に取り組むこととし、予算現額36,954億円に対し、支出済歳出額は26,161億円、翌年度繰越額は206億円、不用額は10,587億円となった。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等として、予算現額1,659億円に対し、支出済歳出額は1,593億円、不用額は65億円となり、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金として、予算現額1,903億円に対し、支出済歳出額は1,898億円、不用額は5億円となった。

## (8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第6次エネルギー基本計画」(令和3年10月22日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額21,973億円に対し、支出済歳出額は20,014億円、翌年度繰越額は1,958億円、不用額は0.4億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進した。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ10,497億円(エネルギー需給勘定7,364億円、電源開発促進勘定3,133億円)を繰り入れた。

また、省エネルギーや非化石エネルギーを活用した新エネルギーに関する技術革新等を通じて、国内の二酸化炭素の排出量削減に貢献し、産業競争力の強化や経済成長も促す脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する取組において、予算現額11,034億円に対し、支出済歳出額は9,086億円、翌年度繰越額は1,947億円、不用額は0.4億円となった。

このほか、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額886億円に対し、支出済歳出額は875億円、翌年度繰越額は10億円、不用額は0.04億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額50億円をほぼ全額支出した。

## (9) 農林水産業

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等に取り組んだ。

具体的には、農林水産物・食品の輸出5兆円目標に向け、海外市場のニーズを踏まえ輸出重点品目やターゲット国・地域を定め、官民連携による市場開拓、輸出向け生産を行う産地・事業者への支援、輸出環境の整備等を推進した。

また、「みどりの食料システム戦略」(令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定)を踏まえ、持続可能な食料システムの構築に向け、脱炭素等の環境負荷軽減に資する基盤技術の開発、化学農薬・化学肥料の使用量の低減等に取り組むモデル的先進地区の創出等を推進した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における新市場開拓用米や野菜等の高収益作物への転換等を一層推進した。

林野関係については、再造林の省力化・低コスト化や間伐・路網整備、流域治水と連携した治山対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や林業経営体育成の取組等を推進した。

水産関係については、資源管理に取り組む漁業者に対する経営安定対策等を着実に実施するとともに、水産業の成長産業化等に向けて、漁船漁業や養殖業の競争力強化の実証的取組等を推進した。また、外国漁船の違法操業等に対する取締り等を実施した。

これらの結果、令和4年度の食料安定供給関係費は、予算現額24,740億円に対し、支出済歳出額は19,469億円、翌年度繰越額は4,216億円、不用額は1,054億円となった。

このほか、農業の基盤整備については、高収益作物に転換するための水田の畑地化・汎用化、競争力強化のための農地の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災



対策等を推進した。

#### (10) 治安対策

令和4年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、サイバー空間の脅威への対処、テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処、安全かつ快適な交通の確保、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

サイバー空間の脅威への対処として、警察が有する人的資源及び物的資源を全国横断的かつ機動的に活用する態勢を構築し、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に先制的かつ能動的に対処するため、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を行った。

テロ対策については、国内外における情報収集・分析、警戒警備、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化等に必要な資機材の整備等を行った。また、大規模災害等の緊急事態への対処として、大規模災害対策を推進したほか、国境離島における警備事象に対処するための資機材の整備等を図るなど、対処能力の向上を図った。

安全かつ快適な交通の確保については、「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日第2回交通安全対策に関する関係閣僚会議決定）を受け実施した合同点検結果を踏まえ、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

警察基盤の充実強化については、警察用車両及び装備資機材の整備や、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策の推進については、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、就労支援体制の充実等を行うとともに、社会内処遇として、満期釈放者に対する「息の長い支援」を実施したほか、矯正施設等の整備を行った。

このほか、尖閣諸島<sup>せん</sup>周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、無操縦者航空機といった新技術も導入しつつ、「海上保安体制強化に関する方針」（平成28年12月21日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定）に基づき、大型巡視船や中型ヘリコプター等の整備を進め、既存巡視船艇の代替整備を行うなど、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応するための施策を推進した。

#### (11) 地方財政

令和4年度の地方財政については、骨太方針2021を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和3年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとした。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の増加に伴い、その一定割合である法定率分が増加している。また、地方税等の収入見込額が増加する中で歳出の重点化・効率化を図り、国と地方の折半により負担を行ってきた地方の財源不足が解消したことにより、一般会計からの特例加算による地方交付税交付金の増額措置は講じないこととした。

令和4年度補正予算(第2号)においては、所得税、法人税及び消費税の追加見込額を計上する

ことに伴う地方交付税交付金の追加額並びに令和3年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配布金特別会計へ繰り入れるために必要な経費16,348億円を追加した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために必要な額を計上するほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）における税制上の措置としての固定資産税の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上することとした。

令和4年度補正予算(第2号)においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の不用に伴い、39億円を修正減少することとした。

これらの結果、一般会計から同特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額172,906億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額175,133億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等については、予算現額203,272億円に対し、支出済歳出額は188,536億円、翌年度繰越額は14,735億円となった。

#### (12) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（令和4年10月7日閣議決定）を踏まえ、令和4年8月8日の人事院勧告どおり給与改定を行った。

#### (13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興について、令和4年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進した。

令和4年度においては、予算現額10,869億円に対し、支出済歳出額は8,944億円、翌年度繰越額は632億円、不用額は1,292億円となった。また、平成23年度から令和4年度までの累計では、支出済歳出額は401,780億円となっている。

#### (14) 決算等の反映

決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和4年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価の結果についても予算編成において適切に活用した。

4 総括表

I 令和4年度一般会計歳入歳出予算決算

(1) 歳入予算決算額性質(部)別比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入		予算		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	額					
租税及印紙収入	65,235,000,000	3,124,000,000	68,359,000,000	71,137,395,405	71,137,395,405	71,137,395,405	—	—	2,778,395,405
官業益金及官業収入	50,921,756	—	50,921,756	60,105,879	60,105,358	60,105,879	12,522	32,957	9,184,123
政府資産整理収入	251,716,395	54,240,203	305,956,598	369,586,272	369,586,272	369,495,557	—	90,715	63,538,959
雑収入	5,079,640,601	619,905,604 △ 1,089,754	5,698,456,451	6,996,360,366	6,996,360,366	6,929,961,682	545,980	65,852,703	1,231,505,231
公債金	36,926,000,000	25,552,917,255	62,478,917,255	50,478,917,039	50,478,917,039	50,478,917,039	—	—	△ 12,000,000,215
前年度剰余金受入	53,145,806	2,273,171,231	2,326,317,037	24,753,587,910	24,753,587,910	24,753,587,910	—	—	22,427,270,873
合計	107,596,424,558	31,624,234,293 △ 1,089,754	139,219,569,097	153,795,998,353	153,795,998,353	153,729,463,474	558,502	65,976,376	14,509,894,377

(三)

(注) 1 30年度から4年度までの5箇年度の決算額は、「(B)歳入」(221頁)に掲載してある。

2 主管別表は、「付表」(486頁)に掲載してある。

(2) 歳出予算決算額主要経費別比較表

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳出算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			計	歳出算額	歳出算後増加額	歳出算後減少額					
社会保障関係費	36,273,542,162	4,717,414,625 △ 51,822,702	40,999,134,085	2,777,655,862	519,609,350	—	—	—	7,450,165 7,450,112	47,628,765,569	43,888,044,562	1,871,984,608	1,888,736,402
年金給付費	12,764,072,176	—	12,764,072,176	—	—	—	—	—	—	12,764,072,176	12,623,990,334	—	140,111,841
医療給付費	12,092,506,004	82,938,398 △ 11,421,921	12,164,022,481	—	—	—	—	—	657,864 657,864	12,214,123,951	12,094,483,460	47,672,269	131,968,251
介護給付費	3,580,256,585	1,867,175	3,578,389,410	—	—	—	—	—	—	3,730,716,943	3,357,408,208	268,875	373,099,859
少子化対策費	3,109,416,261	106,277,870 △ 32,768,156	3,182,925,975	—	519,609,350	—	—	—	—	3,182,925,975	2,964,326,683	—	218,599,291
生活扶助等社会福祉費	4,175,866,897	372,446,830 △ 3,115,979	4,545,197,748	1,214,549,517	—	—	—	—	6,514,214 6,514,214	6,956,484,581	5,912,124,266	413,433,110	630,927,205
保健衛生対策費	475,601,544	3,376,826,131 △ 2,598,336	3,849,829,339	1,563,106,345	—	—	—	—	278,034 278,034	7,685,540,407	6,054,280,289	1,355,686,290	275,573,857
雇用労災対策費	75,822,695	778,925,396 △ 51,135	854,696,956	—	—	—	—	—	53	1,094,901,534	921,461,350	54,924,088	118,516,095
文教及び科学振興費	5,390,116,021	3,424,471,812 △ 1,866,914	8,812,720,919	1,040,599	302,439,400	3,410,526	3,410,526	3,410,526	276,554 276,554	9,528,399,093	8,669,202,714	738,376,498	120,819,880
義務教育費国庫負担金	1,501,467,000	14,182,577	1,515,649,577	—	—	—	—	—	—	1,515,649,577	1,515,646,809	—	2,767
科学技術振興費	1,378,764,936	2,804,888,127 △ 1,787,710	4,181,875,353	—	298,240,796	1,801,355	1,801,355	1,801,355	8,004 8,004	4,533,878,767	4,105,351,780	388,330,229	40,196,758
文教施設費	74,329,393	127,377,990	201,707,383	—	4,198,604	1,609,171	1,609,171	1,609,171	—	376,202,333	177,333,939	170,048,509	28,819,885
教育振興助成費	2,313,851,595	465,016,660 △ 9,688	2,778,858,617	1,040,599	—	—	—	—	268,550 268,550	2,958,899,605	2,743,603,227	168,885,664	46,410,712
育英事業費	121,703,097	12,986,458 △ 69,566	134,629,989	—	—	—	—	—	—	143,768,811	127,266,958	11,112,096	5,389,756
国債費	24,339,284,865	698,619,399 △ 966,241,503	24,071,662,761	—	—	—	—	—	—	24,071,662,761	23,869,715,555	—	201,947,205
恩給関係費	122,149,377	23,265 △ 374,898	121,797,744	557,977	—	—	—	—	1,592 1,592	122,355,721	112,697,529	420,910	9,237,281
地方交付税交付金	15,655,838,658	1,634,820,465	17,290,659,123	—	—	—	—	—	—	17,290,659,123	17,290,659,123	—	—
地方特例交付金	226,700,000	3,983,279	222,706,721	—	—	—	—	—	—	222,706,721	222,706,721	—	—

(単位 千円)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		歳出予算額	移替減少額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出予算額	後増加額							
防衛関係費	5,368,725,109	△ 446,374,438 4,607,438	303,347,359	56,245,330	—	—	—	—	4,241,551 4,241,551	6,170,084,798	5,528,642,567	594,112,075	107,330,156
公共事業関係費	6,057,523,000	△ 2,001,328,000 5,598,037	4,087,433,681	64,553,814	392,908,131	269,003	269,003	269,003	5,225,274 5,225,274	12,155,240,458	8,126,371,557	3,872,150,198	156,718,701
治山治水対策事業費	950,737,000	△ 333,773,012 1,667,022	1,282,842,990	—	15,536,383	—	—	—	506,506 506,506	1,854,281,819	1,273,574,446	572,322,179	8,385,193
道路整備事業費	1,665,986,000	△ 315,255,878 1,540,527	763,704,972	31,152,886	40,640,000	—	—	—	4,015,873 3,753,088	2,774,801,994	2,043,980,319	723,948,890	6,872,784
港湾空港鉄道等整備事業費	398,783,000	△ 95,320,955 915,669	200,231,244	—	14,694,902	—	—	—	12,792 12,792	693,419,530	488,117,784	202,118,800	3,182,944
住宅都市環境整備事業費	729,932,000	△ 247,790,929 288,274	358,298,466	30,000,000	7,567,000	—	—	—	32,006 294,791	1,365,470,336	837,836,110	512,862,791	14,771,434
公園水道廃棄物処理等施設整備費	161,911,000	△ 74,228,000 142,934	139,061,775	—	30,362,581	—	—	—	18,414 18,414	375,057,841	202,478,979	159,683,478	12,895,383
農林水産基盤整備事業費	608,052,000	△ 238,603,226 1,043,611	446,551,545	3,400,928	223,028,308	269,003	269,003	269,003	21,683 21,683	1,295,564,088	888,070,761	416,733,020	10,760,307
社会資本総合整備事業費	1,397,301,000	△ 314,383,000	1,077,537,722	—	19,751,000	—	—	—	—	2,789,231,722	1,892,092,270	887,016,649	10,122,802
推進費等	67,573,000	△ 200,000	40,593,215	—	41,327,957	—	—	—	—	108,366,215	69,263,692	37,676,631	1,425,890
小計	5,980,275,000	△ 1,619,545,000 5,598,037	3,597,417,768	64,553,814	392,908,131	269,003	269,003	269,003	4,607,275 4,607,275	11,256,193,547	7,675,414,364	3,512,362,441	68,416,741
災害復旧等事業費	77,248,000	△ 381,783,000	440,015,910	—	—	—	—	—	617,999 617,999	899,046,910	450,957,192	359,787,757	88,301,960
経済協力費	510,547,003	△ 337,473,771 1,054,509	94,380,362	60,632,000	—	—	—	—	—	1,001,978,627	899,580,965	98,506,483	3,891,177
中小企業対策費	171,267,428	△ 1,247,349,659 75,001	3,185,915,467	111,901,437	—	—	—	—	62	4,716,358,928	3,396,015,783	121,050,649	1,199,292,495
エネルギー対策費	875,642,103	△ 1,321,187,524	470,458	—	—	—	—	—	—	2,197,300,085	2,001,451,025	195,800,857	48,202
食料安定供給関係費	1,270,120,994	△ 492,077,935 878,393	379,259,309	333,474,887	—	—	—	—	1,058,999 1,058,999	2,474,054,732	1,946,984,914	421,658,808	106,411,008
その他の事項経費	5,834,967,838	△ 10,119,361,459 40,845,139	9,799,293,111	4,201,706,466	585,280,437	3,009,442,886	3,009,442,886	3,009,442,886	274,415,019 274,415,010	29,914,483,744	16,453,475,911	10,098,763,301	3,362,244,530
皇室費	7,308,339	—	7,802,233	—	—	—	—	—	—	15,111,172	14,352,171	280,580	478,420
国会	127,165,137	△ 6,326,722 1,360,064	5,100,953	—	—	—	—	—	125,213 125,213	137,232,748	126,924,612	5,899,464	4,408,671

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額 歳算額	移替増加額 予算決定後増加額	移替減少額 歳算額	移替減少額 予算決定後増加額	流用等 増△減額	歳算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額											
裁判所	322,813,550	△ 4,477,464 3,270,013	324,021,001	8,117,773	—	—	—	—	28,096 28,096	332,138,774	317,158,054	6,190,027	8,790,692
会計検査院	16,928,289	△ 672,442 453,297	17,147,434	145,039	265,726	—	—	—	91,604 91,604	17,558,200	15,669,066	1,170,695	718,438
内閣	107,172,414	△ 26,787,138 1,522,207	132,437,345	15,228,903	5,177,534	—	—	—	34,598 34,598	153,803,405	125,570,409	23,791,124	4,441,870
内閣府	670,207,877	△ 913,248,847 4,615,458	1,578,841,266	4,676,288,663	45,657,599	3,009,442,886	151,975,949	3,009,442,886	343,432 343,432	5,539,794,058	729,650,753	2,125,736,137	2,684,407,167
デジタル庁	472,025,550	△ 121,255,494 360,825	592,920,219	43,826,820	—	—	424,818,196	—	59,082 59,082	211,928,842	129,445,416	75,440,871	7,042,554
総務省	399,698,594	△ 49,426,514 1,741,779	447,383,229	3,286,501,090	2,150,243	3,009,442,886	—	—	539,833 539,833	6,867,888,681	5,249,879,050	1,394,815,177	283,194,453
法務省	743,785,213	△ 29,225,765 4,555,691	768,455,287	52,041,721	1,942,418	—	—	—	1,017,056 1,017,056	892,371,974	824,995,401	466,192,038	20,757,369
外務省	291,256,171	△ 20,278,488 991,324	310,543,335	9,817,021	11,049,201	19,440,196	—	—	224,903 224,903	350,849,754	326,237,303	10,226,155	14,386,295
財務省	1,111,635,030	△ 353,071,178 4,990,610	1,459,715,398	9,629,968	9,345,395	118,140,044	775,947	—	1,596,384 1,596,384	1,596,055,059	1,522,349,765	17,565,783	56,139,510
文部科学省	216,401,768	△ 72,518,984 213,985	288,706,767	110,431,323	—	—	—	—	458,130 458,130	412,269,109	359,419,127	33,717,335	19,132,646
厚生労働省	247,982,070	△ 53,719,639 4,579,186	297,122,223	46,587,637	—	50,116,800	—	—	610,166 610,219	393,826,908	295,793,025	81,035,447	16,998,436
農林水産省	215,144,490	△ 269,142 4,464,434	210,949,198	9,122,282	—	33,323,208	—	—	84,944 84,944	253,394,688	235,684,947	11,536,686	6,173,054
経済産業省	124,050,681	△ 8,030,833,735 1,108,503	8,153,775,213	36,778,939	1,756,750,515	8,329,448	—	—	140,500 140,438	9,955,634,878	4,238,423,653	5,712,435,136	4,776,089
国土交通省	672,167,473	△ 407,032,267 6,305,744	1,072,893,996	1,445,904,251	19,083,707	61,533,586	7,710,345	—	269,013,255 269,013,255	2,591,705,195	1,801,983,622	577,536,796	212,184,777
環境省	89,224,592	△ 30,247,640 312,019	119,130,213	35,317,726	—	7,185,156	—	—	47,822 47,822	161,633,095	109,194,223	34,766,677	17,672,193
防衛省	—	—	—	650,760	—	30,636,436	—	—	—	31,287,196	30,745,307	—	541,888
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	5,000,000,000	4,860,000,000	9,860,000,000	—	△ 7,081,483,260	—	—	—	—	2,778,516,740	—	—	2,778,516,740
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—	—	—	—	—	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000



## (3) 主要経費別決算額5箇年度比較表

(単位 千円)

主 要 経 費	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
社会 保 障 関 係 費	32,537,930,634	33,468,479,112	42,877,268,419	50,161,029,495	43,868,044,562
年 金 給 付 費	11,684,337,842	11,986,566,694	12,412,642,331	12,550,607,467	12,623,960,334
医 療 給 付 費	11,530,656,739	11,754,332,252	12,044,507,167	11,877,337,179	12,034,483,430
介 護 給 付 費	2,911,590,810	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291	3,357,408,208
少 子 化 対 策 費	2,126,722,611	2,318,791,651	2,841,189,742	2,818,290,752	2,964,326,683
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	3,850,332,693	3,947,419,515	5,615,750,991	8,088,523,165	5,912,124,266
保 健 衛 生 対 策 費	401,419,771	448,293,844	5,495,752,854	8,910,417,638	6,054,280,289
雇 用 労 災 対 策 費	32,870,165	34,999,691	1,408,485,664	2,753,491,000	921,461,350
文 教 及 び 科 学 振 興 費	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841	7,955,748,063	8,669,202,714
義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755	1,515,646,809
科 学 技 術 振 興 費	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780
文 教 施 設 費	150,413,872	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939
教 育 振 興 助 成 費	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027	2,443,917,224	2,743,603,227
育 英 事 業 費	128,221,932	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958
国 債 費	22,528,601,809	22,285,721,513	22,325,552,116	24,589,323,006	23,869,715,555
恩 給 関 係 費	241,468,353	202,177,723	169,242,269	139,766,355	112,697,529
地 方 交 付 税 交 付 金	15,871,381,000	15,564,169,600	16,030,634,600	19,102,875,491	17,290,659,123
地 方 特 例 交 付 金	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721
防 衛 関 係 費	5,474,990,422	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567
公 共 事 業 関 係 費	6,913,460,299	7,609,616,472	8,413,481,144	8,600,027,351	8,126,371,557
治 山 治 水 対 策 事 業 費	909,038,905	1,160,870,030	1,387,158,315	1,460,909,954	1,273,574,446
道 路 整 備 事 業 費	1,468,954,039	1,515,760,348	1,894,953,053	2,121,237,941	2,043,980,319
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	456,842,879	486,682,725	479,927,463	495,649,828	488,117,784
住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	533,137,109	600,801,931	676,240,980	722,378,908	837,836,110
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	150,827,992	158,479,148	178,753,393	192,737,309	202,478,979
農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	739,036,907	820,328,090	868,735,570	874,636,661	868,070,761
社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	2,153,261,303	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590	1,892,092,270
推 進 費 等	64,134,952	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692
小 計	6,475,234,088	7,088,603,528	7,792,385,515	8,052,989,073	7,675,414,364
災 害 復 旧 等 事 業 費	438,226,211	521,012,943	621,095,629	547,038,277	450,957,192
経 済 協 力 費	641,194,981	652,675,699	762,585,996	668,972,894	899,580,965
中 小 企 業 対 策 費	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688	3,396,015,783
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	972,798,192	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403	2,001,451,025
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,443,065,979	1,455,874,435	1,819,130,097	1,771,560,551	1,946,984,914
そ の 他 の 事 項 経 費	5,951,785,625	6,307,375,801	22,990,659,126	13,980,390,480	16,453,475,911
計	98,974,696,544	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060	132,385,548,932

(注) 30年度から2年度までの各年度における主要経費別決算額は、3年度及び4年度の主要経費別決算額との比較対照のため、組替えをしてある。



Ⅱ 令和4年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	53,435,757,444	53,624,286,004	188,528,560	53,332,220,688	51,778,322,088	1,553,898,599
地震再保険	110,030,193	105,470,069	△ 4,560,123	110,030,193	74,572,235	35,457,957
国債整理基金	237,174,046,506	235,622,974,280	△ 1,551,072,225	240,244,749,670	232,556,012,271	7,688,737,399
外国為替資金	2,490,632,293	3,589,625,780	1,098,993,487	1,147,485,541	113,772,969	1,033,712,571
財政投融资						
財政融資資金勘定	35,294,031,939	32,742,516,159	△ 2,551,515,779	35,288,540,855	32,782,293,431	2,506,247,423
投資勘定	716,391,091	1,255,930,685	539,539,594	716,391,091	576,050,692	140,340,398
特定国有財産整備勘定	53,546,438	70,284,932	16,738,494	24,416,086	19,966,863	4,449,223
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	2,494,843,905	2,953,771,739	458,927,834	2,764,413,363	2,192,563,012	571,850,350
電源開発促進勘定	341,829,201	392,887,831	51,058,630	365,169,756	324,187,646	40,982,109
原子力損害賠償支援勘定	11,216,819,313	8,546,484,011	△ 2,670,335,301	11,216,819,313	8,504,428,210	2,712,391,102
労働保険						
労災勘定	1,174,822,903	1,177,857,426	3,034,523	1,082,975,664	986,801,065	96,174,599
雇用勘定	4,493,281,670	3,891,884,783	△ 601,396,886	4,272,565,802	3,374,708,102	897,857,700
徴収勘定	3,186,583,210	3,219,046,133	32,462,923	3,186,583,210	3,174,011,414	12,571,795
年金						
基礎年金勘定	27,668,098,912	27,570,467,092	△ 97,631,819	27,668,098,912	24,647,360,695	3,020,738,216
国民年金勘定	3,811,867,445	3,835,296,780	23,429,335	3,811,867,445	3,727,792,688	84,074,756
厚生年金勘定	49,338,137,758	49,151,674,585	△ 186,463,172	49,338,137,758	48,462,892,566	875,245,191
健康勘定	12,400,423,006	12,486,646,107	86,223,101	12,400,423,006	12,388,239,489	12,183,516
子ども・子育て支援勘定	3,407,382,227	3,677,229,498	269,847,271	3,518,715,050	3,296,979,206	221,735,843
業務勘定	419,150,002	469,612,795	50,462,793	419,150,002	405,514,808	13,635,193
食料安定供給						
農業経営安定勘定	274,378,334	278,551,735	4,173,401	274,378,334	241,691,183	32,687,150
食糧管理勘定	889,261,812	846,921,462	△ 42,340,349	894,915,714	795,392,738	99,522,976
農業再保険勘定	92,975,319	76,070,883	△ 16,904,435	92,529,016	69,475,734	23,053,281
漁船再保険勘定	8,092,595	9,813,849	1,721,254	7,152,005	5,128,864	2,023,140
漁業共済保険勘定	24,431,776	25,032,402	600,626	24,172,924	24,058,489	114,434
業務勘定	12,389,540	3,565,288	△ 8,824,251	12,389,540	3,115,476	9,274,063
国営土地改良事業勘定	14,294,453	14,231,561	△ 62,891	17,018,784	11,681,895	5,336,889
国有林野事業債務管理	353,471,579	353,418,498	△ 53,080	353,471,579	353,418,498	53,080
特許	189,775,186	217,408,311	27,633,125	156,753,256	142,572,828	14,180,427
自動車安全						
保障勘定	63,095,446	63,861,573	766,127	2,406,205	1,136,702	1,269,502
自動車検査登録勘定	52,708,685	48,842,713	△ 3,865,971	42,460,248	39,359,490	3,100,757
自動車事故対策勘定	15,958,646	16,112,687	154,041	16,008,146	14,463,300	1,544,845
空港整備勘定	388,336,957	440,334,630	51,997,673	471,915,564	371,472,705	100,442,859
東日本大震災復興	922,210,880	1,114,036,748	191,825,868	1,086,925,625	894,495,783	192,429,842
計	452,529,056,664	447,892,149,047	△ 4,636,907,616	454,361,250,352	432,353,933,151	22,007,317,200

### Ⅲ 令和4年度政府関係機関収入支出予算決算

(単位 千円)

政府関係機関	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	16,654,215	14,903,979	△ 1,750,235	11,797,676	7,617,234	4,180,441
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	295,520,956	111,756,690	△ 183,764,265	150,483,370	74,533,211	75,950,158
農林水産業者向け業務	44,171,890	49,016,630	4,844,740	39,947,904	33,009,177	6,938,726
中小企業者向け業務	172,602,746	68,346,620	△ 104,256,125	81,038,799	31,725,283	49,313,515
信用保険等業務	322,027,449	240,083,411	△ 81,944,037	880,018,420	262,799,955	617,218,464
危機対応円滑化業務	134,808,796	10,771,758	△ 124,037,037	409,220,236	41,020,644	368,199,591
特定事業等促進円滑化業務	4,523,986	181,083	△ 4,342,902	4,523,985	180,184	4,343,800
株式会社国際協力銀行	885,627,459	636,029,039	△ 249,598,419	834,353,516	502,917,762	331,435,753
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	128,790,623	138,289,846	9,499,223	107,852,948	70,498,096	37,354,851
計	2,004,728,120	1,269,379,059	△ 735,349,060	2,519,236,854	1,024,301,550	1,494,935,303